

市議会だより

かいたん



おいしくあれ



No. **46**
2016.8.1

6月定例会

| | |
|-----------|--------|
| 一般質問 | 2～ 6 |
| 議決内容 | 7～ 8 |
| 補正予算などを可決 | |
| 議案の審議結果 | 8～ 9 |
| 常任委員会の概要 | 9～ 11 |
| 政務活動費収支報告 | 12～ 13 |
| 新しい議会構成 | 14～ 16 |

市議会の会議録は海南市ホームページ(<http://www.city.kainan.lg.jp/>)の「海南市議会」から閲覧できます。



磯崎 誠治 議員

避難所の耐震化はどのようになっているか

●市の指定している避難所の耐震化は 95.8%完了している

問 災害時の避難所となる建築物の耐震化のレベルと耐震化率は。

答 震度7程度の揺れにも即座に建物が倒壊しないレベルであり、耐震化については、95.8%完了している。

問 避難所施設の機能の安全チェックはできているのか。

答 市の避難所開設職員が施設管理者と共に毎年施設のチェックを行っている。

問 災害時対策本部となる新庁舎の建物は、現状の耐震補強計画で大丈夫か。

答 災害時に司令塔、復旧・復興の拠点となる新庁舎は国の官庁施設の総合耐震・対津波計画基準に準拠しており、現行の耐震基準の1.5倍の耐震性能を持たせている。

問 複数回地震が起きても大丈夫か。

答 熊本地震のような地震に対して現行の耐震基準は想定されていない。確定的なことは言えないが、国の官庁施設の総合耐震・対津波計画基準では大地震動後、構造体を補修することなく使用できるものとしていることから、最初の地震での影響は少なく、次の地震にも従来の耐震性能を有すると考える。

問 食物アレルギーの人に対する食料の備蓄はできているか。

答 アルファ米及びびろイスクッキーは、全てノンアレルギー対応製品となっている。

問 熊本地震のような地震に対して現行の耐震基準は想定されていない。確定的なことは言えないが、国の官庁施設の総合耐震・対津波計画基準では大地震動後、構造体を補修することなく使用できるものとしていることから、最初の地震での影響は少なく、次の地震にも従来の耐震性能を有すると考える。



避難所となる耐震化された小学校

一般質問



森下 貴史 議員

福祉避難所の確保を働き掛けたい

●指定要件に合致する施設に協定を働き掛けたい

問 熊本地震の被災地では、罹災証明書が発行が進まず被災者の不満が高まったが、本市は大丈夫か。また、他自治体からの受け入れ態勢は。

答 訓練での問題点ながら、スムーズに災害対応できるよう努める。また、応援受け入れ本部を設置し、スムーズな受け入れ態勢を構築したい。

問 家屋の被害状況の調査には、地域に詳しい方の協力を要請しておくべきだと思うがどうか。

答 益城町に派遣した本市職員から、現場までの案内役として町のOB職員や自治会の協力があつた旨の報告を受けており、当課としても、地元の協力態勢の構築を検討したい。

問 要配慮者の方が避難する福祉避難所については、本市が協定を締結している数では、全く足りないのではないかと考えるがどうか。また、デイサービスが行われている施設等に協力いただけるよう働き掛けていくべきだと思うがどうか。

答 一般避難所での生活が可能な方には、福祉スペースを利用していただく。デイサービス施設については、指定要件に合致するか検討し、協定を働き掛けたい。

問 その他の質問

◎障害年金について





黒木 良夫 議員

候補者の名前を記載したメモや、法定ピラを投票所に持ち込みできないか

●公職選挙法上は特段の制限はない

問 平成22年11月26日、衆議院の政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員会、貴重な一票を無駄にしないため、投票所へのメモ等の持参についての質問に対し、当時の総務大臣は、「公職選挙法上は特段の制限はない。自らのメモとして持ち込む場合には制約はない。法定ピラも同じである。」と答えている。その実施の可否については、各選挙管理委員会の裁量によるとのことだが、本市の選挙管理委員会の所見は。

答 投票所の記載台などには、候補者の氏名等が記載されているが、高齢者の方の中には、多くの氏名等の前にすると混乱し、誰に投票するかを忘れてしまうという事例は、認識している。公職選挙法では、特段の制限がないことから、本市選挙管理委員会としても、特段の制限はしていない。また、メモの種類についても、自筆のメモ用紙、選挙広報等の既成の文章の切り抜き等でも問題はない。ただし、本人が確認

するための用途を逸脱する大きなメモ用紙や、故意に他人に見せるような行為がある場合には、投票所の秩序を乱す行為に触れるおそれがある。



●その他の質問

○「コンビニ健診」の推進で生活習慣病予防を促進

結婚促進事業を子育て推進課が担当する意味と意義は

●次世代育成支援を所管する子育て推進課が少子化と人口減少を克服する目的で行う 東方 貴子 議員



問 50歳時点での生涯未婚率は、平成22年で男性20・1%、女性10・6%と、この30年間で男性8倍、女性2倍となっている。本市においても40歳未満までの女性の未婚率は全国平均や県平均より高い数字となっている。非婚化・晩婚化が進む背景については、非正規雇用の問題、経済に対する不安等、国を挙げて取り組まなければならない問題も多いが、結婚の意志はあるものの、出会いの場がない、交流の場が少ないとする男女も多いように思う。そんな中、本市において、結婚促進事業を始めるのと、これに対しては大いに賛成である。しかし、結婚を望む独身男女の出会いや交流の場作りを子育てを専門とする課が担当することに違和感を覚える。結婚と

出産はあくまでも別のものであると思う。少子化対策のためだけに結婚を促進させようとしているように感じしてしまう。他市ではこのような婚活事業は、企画課等が担当しているところが多いと思うが、子育て推進課が担当する意義は。

答 次世代育成支援対策を所管する子育て推進課が、結婚・出産・子育ての希望を実現することができる環境を整え、切れ目のない支援の視点からこの事業の取り組みを行う。





市役所跡地活用について、市民の意見を十分に聞いていくべきではないか

●広報に努めるとともに、市民の皆様のご意見があれば聞きたい

橋爪 美恵子 議員

問 市民が自ら「海南市役所跡地活用を考える会」を組織し市民に呼びかけた集いを2回開催している。この動きをどう感じているか。

答 4月に「進め方が急である、今後の計画について説明する機会を随時設けてほしい」という内容の申し入れを受け、6月の会には副市長を初め市からも職員が出席し説明を行った。様々な意見があり全ての市民に納得してもらったこと、難しさを感じた。

問 市民の意見を十分に聞き計画を練り上げてほしいが、どのように行うのか。

答 公募で選定した民間事業者とともに、市が主体となって基本計画を策定していく。ワークショップの開催、パブリックコメントの実施のほか、広く市民

の意見を聞きたい。

問 今年2月実施のパブリックコメントは時期として適切であったと考えているか。意見はどのように計画に反映されるのか。

答 パブリックコメントの大きな目的は市民の市政への参画の促進であり、市の策定した案をより成熟させることである。今後は意見聴取の時期や期間等を工夫したい。



燦燦公園から望む現庁舎

■その他の質問

●ビワの壊滅的凍害について

●熊本地震から学ぶ災害対策について

一般質問



河野 敬二 議員

問 海南市の国民健康保険は、約8900世帯の加入があり、そのうち、収入が少ないため保険税の軽減制度の適用を受けている世帯は約5800世帯(65%)もある。

答 4月から保険税が上がり、ますます払える状況ではなくなっている。そこで、一般会計からお金を国保会計に繰り入れて来年度からの保険税の引き下げを提案する。

問 平成30年度からの国保制度の都道府県化に伴う制度改正の動向に注視しながら運

国民健康保険税の引き下げを

●都道府県化などの制度改正の動向を注視しながら運営していく

営を行っていききたい。

問 政府の国民健康保険の都道府県化の狙いは、医療費の削減であると考えるが、現在の都道府県化の取り組みはどうなっているか。

答 今回の制度改正によって、県が市とともに財政運営の責任主体になるが、引き続き保険事業や税の徴収、保険給付の決定などは市の事業になる。

現在、国保運営方針

の策定に当たり必要事項を検討するため和歌山県国保運営方針連携会議を設置して、作業を行っている。

■その他の質問

●期日前投票所や共通投票所の新設について

●市役所各施設や公共施設のトイレ問題について

●生活扶助基準引き下げに関する問題について



●自治体ワーキングアをなくそう



川端 進 議員

海南市を新幹線都市圏として発展させるために、新幹線を和歌山市へ

●有効性は十分理解している。その趣旨に沿って協力したい

問 我が国では、地方創生が盛んに言われているが、地方都市における新幹線整備こそが地方創生の切り札だ。静岡、新潟、岡山、福岡などは新幹線が整備されたため発展し、和歌山や徳島などは新幹線が整備されなかつたため衰退した。都市の盛衰を分けるのは新幹線整備だったのだ。

北陸新幹線の新大阪連結後は梅田と関空へ結ぶ計画が検討されているようである。そこで、海南市を新幹線都市圏として発展させるため、関空と目と鼻の

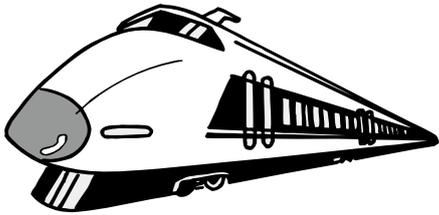
先の和歌山市へ新幹線を延伸させてはどうか。新幹線の有効性については同感だ。

答 県も国会議員を通じて、新幹線の南伸を国へ働きかけている。今後、その趣旨に沿って協力したい。

問 東京一極集中は、首都直下地震の危機にさらされ、リスボン地震をきっかけに滅亡したポルトガルの失敗を予見させている。その対策として、内閣官房参与の藤井聡氏は大阪構想を樹立し、和歌山経由の四国新幹線(第2国土軸)、山

陰新幹線などを構想されている。和歌山市との連携都市圏構想を進めるための研修会を開催してはどうか。

答 広域連携の会議の場で提案してみたい。



■その他の質問

- 総合計画条例について
- 教育行政について

食品ロス削減に向けての取り組みは

●食品ロス削減に向けての啓発を推進する



中家 悦生 議員

問 学校、幼稚園、保育所での食品ロス削減啓発の現状は。

答 学校では調理方法等に工夫を行い体調も考慮し配膳している。計画的な食材の調達や管理により調理過程での食品ロスを最小限にとどめるよう努めている。家庭科での調理実習や学級活動、道徳の時間でも食育指導をしている。保育所では対象園児数に応じた食材数量を発注し食材を食べやすく調理し園児に応じた分量をあらかじめ調整し食べ残しロスの発生が極力少量となるよう配慮している。

問 食品ロス削減啓発の今後の取り組みは。

答 学校、幼稚園では、生産から消費に至る食の循環の意識、限りある資源の活用などについて指導を行う。保育所では園児が育てた野菜を用いたり簡単な調理に参加したりするなど今後も食べ物を大切にする意識が芽生えるよう啓発したい。

問 消費期限が迫る災害備蓄食品のフードバンクへの寄附を検討してはどうか。

答 防災教育の一環として学校に配布してもなお余剰が出る場合、フードバンクへの寄附も念頭に置き食品ロス削減に取り組む。



■その他の質問

- 児童公園への車の乗り入れ禁止対策
- 住民センターの舞台の階段の安全対策
- 中野上小学校の案内表示が必要

農業委員会法改正で「農業委員は市長の任命制」に。市長の所見は

●農業や農地を守る意欲があり、真剣に行動していただける方に委員になっていただくことが重要

岡 義明 議員



問 農業委員会等に関する法律が改正され、来年7月の現農業委員の任期満了後は、農業委員の公選制が廃止され、市長が議会の同意を得た上で任命することとなる。市長の基本的な所見を伺う。

答 農業委員には、農家の代表という位置付けのもと、新たな視点を取り入れ地域農業の振興に寄与していただくことを期待している。これまでと同様に、農業や農地を守る意欲があり、真剣に行動していただける方に委員になっていただくことが重要と考えている。

問 農地利用最適化推進委員制度が導入され、農業委員会が選任するとなっている。推進委員の任務はどうなっているのか。

答 今まで農業委員が行っていた農地パトロールを行っていた

トロールを行っていた

だ。また、農地の権利移動の許可や、農地等の最適化の推進などについて農業委員会の中で意見を述べていただく。

問 農家以外でも、また、市内に住んでいなくても推進委員の資格はあるのか。

答 農業委員会が担当地区を設定し、募集する形となるので、担当地区内での活動に支障がなければ問題なく、住所等の資格は特に決められていない。



■その他の質問

●地域包括ケアシステムの構築について

一般質問



上田 弘志 議員

障害者等が参加する職員研修計画はあるか

●効果的な研修ができるよう努めたい

問 障害者差別解消推進法は、平成25年に制定され本年4月から施行された。法施行までの三年余の間、本市ではどのような取り組みを行ったのか。

答 庁舎等公共施設のバリアフリー化について、階段への手すり設置、点字ブロック設置などに関し整備状況調査を行い現状把握に努めた。

問 職員研修を行うに当たり、障害者の方々や関係団体の方が参加する計画はあるのか。政府の基本方針に従って、効果的な

研修が開催できるよう努めたい。

問 下津交流センターなどの社会教育施設へ補聴器の聞こえを補助する磁気ループ補聴システムを整備すべきでないか。

答 現在、社会福祉課窓口に磁気ループ補聴システムを設置し、貸し出しも行っている。今のところ社会教育施設等では整備していないが、申し出があれば利用できるようにしたいと考えている。また受付で貸し出しサービスのの周知も行いたい。

問 障害を理由とする差別の解消を実現するための支援措置はとられているか。

答 社会福祉課に相談窓口を設置し、関係部署と連携し相談に対応する。



■その他の質問

●和歌山県地域医療構想について

補正予算など
議案25件
可決・承認・同意

6月定例会

平成28年度海南市議会6月定例会は、6月15日から7月8日までの24日間の会期で開催しました。

この議会には、市長から条例の改正や補正予算、専決処分事項など議案20件、また議員から委員会条例の改正など5件の提出があり、それぞれ可決、承認及び同意しました。なお、議員から条例案の提出がありましたが、否決しました。

議決内容

可決

●条例の改正 2件

▽海南市議会議員及び海南市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の改正

公職選挙法施行令の改正に準じ、選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成の公営に要する経費に係る限度額を引き上げるため。

▽海南市水道事業給水条例の改正

簡易水道の上水道への統合及び共同井戸地区への給水の開始に伴い、水道事業の給水区域を拡げるとともに、関係条例について必要な改正を行うため。

●条例の廃止 1件

▽海南市立南風園条例及び海南市立白寿荘条例

本市の老人福祉施設である南風園及び白寿荘の事業を社会福祉法人和歌山県福祉事業団に移管するため。

●平成28年度補正予算 3件

▽一般会計(第1号)

250万円の増額補正(コミュニティ助成事業補助金及び白寿荘の指定管理解除に伴う予算組み替え)

▽国民健康保険特別会計(第1号)

108万円の増額補正(システム修正委託料)

▽簡易水道事業特別会計(第1号)

財源調整を行うため。

●契約 2件

▽海南市新庁舎整備工事の請負契約締結

契約金額 27億1058万5080円
工事請負人 株式会社イチケン 関西支店

▽平成28年度和歌山下津港(海南市域)プレジャーボート係留施設整備事業における建設工事等の委託契約締結

契約金額 2億5950万円
契約の相手方 和歌山県知事

●その他 1件

▽財産の無償譲渡

本市の老人福祉施設である南風園及び白寿荘の建物を社会福祉法人和歌山県福祉事業団に無償で譲渡するため。

承認

●専決処分されたもの 7件

▽海南市税条例の一部を改正する条例

▽海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

▽平成27年度海南市一般会計補正予算(第8号)

報告

●報告書類 3件

▽平成27年度海南市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成27年度海南市簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告

▽平成27年度海南市水道事業会計予算繰越の報告

同意

▽人権擁護委員候補者の推薦

榮川 二美子氏(再)

▽人権擁護委員候補者の推薦

石橋 徳子氏(再)

▽人権擁護委員候補者の推薦

高城 正光氏(再)

▽海南市監査委員選任の同意

中西 徹氏(新)

中間報告

▽議会改革特別委員会

○議会基本条例の主要項目について

▽新庁舎整備特別委員会

○海南市庁舎跡地活用基本方針(案)について

○基本計画策定までのスケジュールについて

○新庁舎食堂運営候補者選定のための公募型プロポーザル実施要項(案)について

○海南市庁舎跡地活用事業(市民交流施設整備事業)に伴う民間事業者公募事業募集要項(案)について

議員提出議案

可決

▽海南市議会委員会条例の改正

議会運営委員会の委員定数を8人から9人に変更するため。

▽議会だより編集特別委員会の廃止

▽海南市議会委員会条例の改正

議会だよりに関する事項、議会のホームページに関する事項、その他議会の広報に関する事項を所管とする議会広報委員会を設置するため。

▽議会改革特別委員会の委員定数及び特定の事件の変更

委員定数を7人から11人に変更し、特定事件について、「開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について」を「地方分権を進めるための議会基本条例、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について」に変更するため。

▽新庁舎整備特別委員会の名称、委員定数及び特定の事件の変更

委員会の名称を新庁舎整備特別委員会から庁舎跡地整備特別委員会に変更し、委員定数を7人から10人に変更し、特定の事件について、「新庁舎の整備、行政機能、議会機能、市民の利便性、防災拠点機能、まちづくりの拠点機能としての位置づけ、西部地区の土地利用及び活性化について」を「庁舎跡地の整備及び活性化、市民交流施設について」に変更するため。

否決

▽海南市総合計画条例の制定

総合計画の位置付けを明確にし、その策定に係る手続きを定めるため。

議案の審議結果

■全員賛成で可決・承認した議案

| 議案番号 | 議案名 | 結果 |
|--------|---|----|
| 発議第1号 | 海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 発議第2号 | 議会だより編集特別委員会の廃止について | 可決 |
| 発議第3号 | 海南市議会委員会条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 発議第4号 | 議会改革特別委員会の委員定数及び特定の事件の変更について | 可決 |
| 発議第5号 | 新庁舎整備特別委員会の名称、委員定数及び特定の事件の変更について | 可決 |
| 報告第4号 | 専決処分事項の報告について(海南市税条例の一部を改正する条例) | 承認 |
| 報告第5号 | 専決処分事項の報告について(海南市国民健康保険税条例の一部を改正する条例) | 承認 |
| 報告第6号 | 専決処分事項の報告について(平成27年度海南市一般会計補正予算(第8号)) | 承認 |
| 報告第7号 | 専決処分事項の報告について(平成27年度海南市港湾施設事業特別会計補正予算(第1号)) | 承認 |
| 報告第8号 | 専決処分事項の報告について(平成27年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算(第5号)) | 承認 |
| 報告第9号 | 専決処分事項の報告について(平成27年度海南市水道事業会計補正予算(第2号)) | 承認 |
| 報告第10号 | 専決処分事項の報告について(平成28年度海南市同和対策住宅資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)) | 承認 |

■市議会だより かいなん

| 議案番号 | 議案名 | 結果 |
|--------|---|----|
| 議案第41号 | 海南市議会議員及び海南市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第44号 | 海南市水道事業給水条例の一部を改正する条例について | 可決 |
| 議案第45号 | 平成28年度海南市一般会計補正予算(第1号) | 可決 |
| 議案第47号 | 平成28年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号) | 可決 |
| 議案第48号 | 海南市新庁舎整備工事の請負契約締結について | 可決 |
| 議案第49号 | 工事委託契約の締結について | 可決 |
| 議案第50号 | 海南市監査委員選任の同意について | 同意 |
| 諮問第4号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |
| 諮問第5号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |
| 諮問第6号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意 |

■賛否の分かれた議案

| | | |
|--------|---------------------------------|----|
| 議案第42号 | 海南市立南風園条例及び海南市立白寿荘条例を廃止する条例について | 可決 |
| 議案第43号 | 財産の無償譲渡について | 可決 |
| 議案第46号 | 平成28年度海南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) | 可決 |
| 発議第6号 | 海南市総合計画条例について | 否決 |

| 会派・議員名 議案番号等 | 市政クラブ | | | 日本共産党 海南市議会議員団 | | | | 公明党 | | | 新志 クラブ | | 市民クラブ | | | | | | | 無所属 | 無所属 | 結 果 | | |
|----------------------------|----------|----------|----------|-------------------|---------|----------|-----------|----------|----------|----------|-----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|---------|--------|---------|----|
| | 磯崎 誠治 | 栗本 量生 | 宮本 憲治 | 河野 敬二 | 岡 義明 | 上田 弘志 | 橋爪 美恵子 | 中家 悦生 | 黒木 良夫 | 森下 貴史 | 黒原 章至 | 川口 政夫 | 美ノ谷 徹 | 宮本 勝利 | 片山 光生 | 寺脇 寛治 | 榊原 徳昭 | 川崎 一樹 | 東方 貴子 | 米原 耕司 | 中西 徹 | | 川端 進 | |
| 議案第42号 議案第43号 議案第46号 | ○ | ○ | ○ | × | × | × | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 議長 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 可決 |
| 発議第6号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | × | × | ○ | ○ | × | | × | × | × | × | × | × | × | ○ | ○ | 否決 |

【○…賛成 ×…反対】

※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

常任委員会の概要

総務委員会

議案第41号 海南市議会議員及び海南市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部を改正する条例について

問 本市における実績は。

答 前回の市議会議員選挙では、自動車の借り上げでは3人に上限額まで公費負担した。なお、今回の改正にはないが、運転手の雇用は18人に、選挙運動用ポスターの作成費は3人に上限額まで公費負担した。また、前回の市長選挙では、選挙運動用ビラの作成について1人に上限額まで負担している。

問 実績が少なく必要とされていない部分を拡大していくのはどうか。実態を踏まえたものを提案していただきたい。

答 法律や施行令で認められた額までの負担は、市においても改正すべきであると考えます。

**議案第48号 海南市新庁舎整備工
事の請負契約締結について**

問 落札した株式会社イチケンの実績等、会社概要は。

答 東京都港区に本社を置き、従業員は約600人、国内各所に支店を構え、兵庫県災害対策棟や市川法務局などをはじめ、医療機関や、商業施設、マンション等の建設を行っており、本市では、財務省の海南合同宿舎やスーパーセンターオークワを建設した。

問 今回の入札条件に合った県内業者数は何社あったのか。

答 県内に本社を置く業者はなく、支店等を置く業者は7社があった。

問 完成期限は大丈夫か。追加費用が必要になることはないか。

答 期限までには間違いなく完成できると思っている。設計に基づき、追加費用が必要にならないよう、契約額を守りながら、完成まで工事を遂行する。

建設経済委員会

**議案第44号 海南市水道事業給水
条例の一部を改正する条例について**

問 共同井戸地区及び簡易水道地域で上水道の給水を開始するための条例改正であるが、給水開始時期がそれぞれ違う。同時に開始することはできないのか。

答 共同井戸地区で給水を開始するにはメーターの取り付け、検査等が必要になるが、それが一度に集中すると対応し切れない恐れがあるので、事業の平準化のため、配水池に近い地区から順次給水を開始したいと考えている。

**議案第49号 工事委託契約の締結
について**

問 この工事は、市内4カ所で小型船舶の係留施設を整備するもので、完成は平成29年3月とのことであるが、間に合うのか。

答 交付金の割り当てや事業費が思うように予算化されていないことや東日本大震災の復興事業の関係で工事に必要な矢板の調達に時間がかかっていることから、平成29年3月の完成は難しいと認識している。

問 スーパーセンターオークワ海南店南側の係留施設には70隻の船舶が係留できるが、現在は25隻しか係留されていない。その原因を把握しているか。

答 現在、放置艇の取り締まりが十分できていない状況であるが、今後、係留施設が順次整備されれば取り締まりが強化されるので、係留施設の利用者は増えると考えている。



現地調査の様子（係留施設整備予定地）

教育厚生委員会

**議案第42号 海南市立南風園条例
及び海南市立白寿荘条例を廃止す
る条例について**

**議案第43号 財産の無償譲渡につ
いて**

問 海南市社会福祉事業団と和歌山県福祉事業団が合併した後
の法人では、諸条件が整えばできるだけ早期に南風園及び白寿荘を海南市内において建て替えるとのことだが、市としてはどのように考えているのか。

答 南風園及び白寿荘については、現地での建て替えが不可能なので、市内で約1300坪の土地を探さなければならず、すぐに建て替え場所を見つけることが難しい状況であるが、できるだけ早期に考えている。

問 介護保険事業計画や地域医療計画の策定に合わせて、市の老人福祉施設のあり方を検討すべきではなかったか。

答 市の老人福祉施設のあり方については、平成26年度から約1年半かけて検討してきたものであり、次期地域医療計画及び介護保険事業計画に合わせると平成30年度になってしまい協議が長引くことや、和歌山県福祉事業団が撤退することも考えられるので、市の老人福祉施設のあり方で方針を出し、進めてきたところである。

予算決算委員会

■総務分科会

**議案第45号 平成28年度海南市一
般会計補正予算（第1号）**

問 コミュニティ助成事業はどのような事業で、対象地区はど

こか。

答 事業実施主体は異地区連合自治会で、地域のコミュニティ活動推進のため、亀池さくらまつり等で使用する太鼓の購入に対し、市が助成するものである。

■建設経済分科会

議案第47号 平成28年度海南市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）

問 歳入で国庫支出金が減額され、市債及び繰越金が増額されているが、その理由は。

答 簡易水道統合整備事業に係る国庫補助金の内示額が要望額5750万円に対して3613万5千円であったため、不足分の財源を市債等に振り替えた。

■教育厚生分科会

議案第46号 平成28年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）について

問 今回のシステム改修費の財源は、全額国庫補助金であるが、

答 今後のシステム改修についても国や県で全額補助してもらえるのか。平成28年度では国民健康保険制度関係業務準備事業費補助

金が国で予算措置されており、平成29年度以降についても、国において必要な予算措置が行われると聞いている。

問 市町村でのシステム改修費が国の試算額を超えた場合、その超えた費用はどこが負担するのか。

答 平成28年度における本市の補助金上限額は約300万円となっており、仮に補助金の上限額を超える費用が発生した場合は、市町村負担になると考える。



9月定例会の開会は、9月上旬の予定です。問い合わせ 海南市議会事務局 (☎4833-18700)

春の叙勲

元海南市議会議員 米田光治氏が、栄えある旭日双光章を受章されました。この栄誉に対し衷心よりお喜びを申し上げます。

小学生が議場を見学

5月2日に大野小学校3年生、5月7日に黒江小学校3年生が社会見学で市役所を訪れ、議場を見学しました。

議会の仕組みについて説明を受けた後、議長役や議員役、市長役などに分かれて模擬議会を行い、議会の様子を体験しました。



平成27年度 政務活動費 収支報告

平成27年4月～平成28年3月

政務活動費は、議員の調査研究その他活動に役立てるために必要な経費の一部として支給されるものす。

交付方法は、交付申請を提出し、交付決定を受けた議員に対し、年度分を一括交付します。

(2万円×12カ月)

※支出残額がある場合は市に返還されます。

■用途について

政務活動費は、海南市議会政務活動費の交付に関する条例で定められている下記の経費に充てることができる。

支出項目の説明

| | |
|----------|---|
| 調査研究費 | 議員が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究または調査委託に要する経費 |
| 研修費 | 議員が研修会を開催するために必要な経費または団体等が開催する研修会の参加に要する経費 |
| 広報費 | 議員が行う活動または市政について住民に報告するために要する経費 |
| 広聴費 | 議員が行う住民からの市政及び議員の活動に対する要望もしくは意見の聴取または住民相談等の活動に要する経費 |
| 要請・陳情活動費 | 議員が要請または陳情活動を行うために必要な経費 |
| 会議費 | 議員が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費 |
| 資料作成費 | 議員が行う活動に必要な資料の作成に要する経費 |
| 資料購入費 | 議員が行う活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費 |
| 人件費 | 議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費 |
| 事務所費 | 議員が行う活動に必要な事務所の設置または管理に要する経費 |

平成27年度政務活動費使途内訳

(単位：円)

| 氏名 | 年間 交付額 | 支 出 | | | | | | | | 返還額 |
|-------|-----------|------------|--------|--------|--------|-----------|-----------|---------|---------|---------|
| | | 調査 研究費 | 研修費 | 広報費 | 広聴費 | 資料 作成費 | 資料 購入費 | 事務所費 | 合計 | |
| 中西 徹 | 240,000 | 56,446 | | 40,472 | | 2,150 | 134,335 | | 233,403 | 6,597 |
| 米原 耕司 | 240,000 | 95,952 | | | | 18,034 | 114,412 | 14,681 | 243,079 | 0 |
| 東方 貴子 | 240,000 | 95,949 | 27,420 | 45,900 | | | 73,510 | | 242,779 | 0 |
| 中家 悦生 | 240,000 | | | | | | 191,898 | | 191,898 | 48,102 |
| 森下 貴史 | 240,000 | | | | | | 49,015 | | 49,015 | 190,985 |
| 黒木 良夫 | 240,000 | | | | | | 47,904 | | 47,904 | 192,096 |
| 美ノ谷 徹 | 240,000 | 56,445 | | | | 28,814 | 22,476 | 43,314 | 151,049 | 88,951 |
| 榊原 徳昭 | 240,000 | 95,952 | | | | 3,389 | 66,145 | 44,848 | 210,334 | 29,666 |
| 川崎 一樹 | 240,000 | 56,446 | | | | 15,449 | 100,596 | 16,121 | 188,612 | 51,388 |
| 宮本 勝利 | 240,000 | 95,955 | | | | | 55,836 | | 151,791 | 88,209 |
| 上田 弘志 | 240,000 | 5,660 | 38,720 | 5,821 | 322 | | 58,378 | 113,472 | 222,373 | 17,627 |
| 岡 義明 | 240,000 | | 16,000 | 5,821 | 322 | | 76,944 | 203,472 | 302,559 | 0 |
| 橋爪美恵子 | 240,000 | | 77,420 | 56,748 | 322 | 2,829 | 79,044 | 113,472 | 329,835 | 0 |
| 河野 敬二 | 240,000 | | 76,590 | 5,821 | 322 | | 87,889 | 113,472 | 284,094 | 0 |
| 片山 光生 | 240,000 | 95,951 | | | | 19,449 | 61,376 | 64,939 | 241,715 | 0 |
| 寺脇 寛治 | 240,000 | 56,449 | | 20,800 | | 2,756 | 78,064 | 13,285 | 171,354 | 68,646 |
| 川端 進 | 240,000 | | | | | | 189,233 | | 189,233 | 50,767 |
| 川口 政夫 | 240,000 | 47,528 | | 31,200 | | 22,672 | 98,832 | 59,916 | 260,148 | 0 |
| 黒原 章至 | 240,000 | 47,528 | 2,000 | | 38,936 | 18,886 | 88,840 | | 196,190 | 43,810 |
| 宮本 憲治 | 240,000 | 交付申請 なし | | | | | | | | — |
| 磯崎 誠治 | 240,000 | 47,528 | | 67,554 | | 40,455 | 101,962 | | 257,499 | 0 |
| 栗本 量生 | 240,000 | 47,528 | | | | 93,167 | 48,084 | 64,135 | 252,914 | 0 |

※要請・陳情活動費、会議費、人件費については、いずれの議員も支出がなかったため省略しています。

新しい議会構成でスタート 議会の構成が決まりました

議長・副議長就任のごあいさつ

市民の皆様には、常日頃から本市の議会活動に対しまして、ご理解とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

私たちは、海南市議会6月定例会におきまして、それぞれ議長、副議長に選出されました。その使命と責任の重大さに身の引き締まる思いをいたしてございます。

さて、議会改革特別委員会において進められてきた「開かれた議会」、「活力ある議会運営」、「積極的な政策提言」に向けた取り組みは、今期においても歩みを止めることなく、委員定数を4名増員し、議員の半数からなる組織として、さらなる協議を進めてまいりたいと考えています。

また、その流れの一部は、本年6月定例会において常任委員会として設置されました議会広報委員会により、より関心をもっていただくような本紙の紙面づくりやホームページの拡充を図っていくとともに、平成29年10月を目途に進められている高台への本庁舎移転に合わせ、議会の映像配信等の実現に向けての協議も進めてまいりたいと考えています。

二元代表制の一翼を担う議会として、市の意思決定や執行機関の評価・監視にとどまらず、市民の代弁者として、その声を聞き、市政に反映させ、皆様方の負託にお応えし、併せて、身近で分かりやすい議会を目指してまいる所存でございます。

結びに、皆様方のご多幸とご健勝を祈念いたしまして、就任のご挨拶といたします。



副議長
中家 悦生



議長
宮本 勝利

委員会構成

◎・・・委員長 ○・・・副委員長

議会広報委員会

主な所管事務は、議会だよりに関する事項、議会のホームページに関する事項、その他議会の広報に関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 榊原 徳昭 ○米原 耕司
 - 河野 敬二 ◎黒木 良夫
 - 黒原 章至 橋爪美恵子
 - 栗本 量生



総務委員会

主な所管事務は、総務部、出納室、選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、固定資産評価審査委員会、消防本部・消防署及び消防団の所管に関する事項、他の委員会の所管に属さない事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 宮本 憲治 川端 進
 - 川崎 一樹 ○米原 耕司
 - 黒木 良夫 ◎川口 政夫
 - 橋爪美恵子 宮本 勝利





建設経済委員会

主な所管事務は、まちづくり部、水道部、医療センター、農業委員会の所管に関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 中家 悦生 ○河野 敬二
 - 中西 徹 ◎美ノ谷 徹
 - 栗本 暈生 片山 光生
 - 寺脇 寛治



教育厚生委員会

主な所管事務は、くらし部、教育委員会の所管に関する事項です。

- (後列右より) (前列右より)
- 上田 弘志 ○東方 貴子
 - 榊原 徳昭 ◎磯崎 誠治
 - 森下 貴史 岡 義明
 - 黒原 章至



議会運営委員会

議会の運営や会議規則、委員会条例及び議長との諮問に関することについて協議することにも、議会運営委員会の所管に関する議案、陳情等を審査します。

- (後列右より) (前列右より)
- 米原 耕司 中西 徹
 - 美ノ谷 徹 ◎川崎 一樹
 - 宮本 憲治 ○上田 弘志
 - 黒木 良夫 橋爪美恵子
 - 黒原 章至

予算決算委員会

◎黒原 章至 ○寺脇 寛治
(※議長を除く全議員21人)

議会改革特別委員会

地方分権を進めるための議会基本条例、開かれた議会、活力ある議会運営、積極的な政策提言について調査・研究を行います。

- ◎宮本 憲治 ○中西 徹
- 黒原 章至 川端 進
 - 米原 耕司 東方 貴子
 - 岡 義明 上田 弘志
 - 黒木 良夫 磯崎 誠治
 - 川崎 一樹

庁舎跡地整備特別委員会

庁舎跡地の整備や活性化、整備が予定されている市民交流施設について調査・研究を行います。

- ◎榊原 徳昭 ○森下 貴史
- 寺脇 寛治 中家 悦生
 - 河野 敬二 片山 光生
 - 美ノ谷 徹 栗本 暈生
 - 川口 政夫 橋爪美恵子

一部事務組合議会

- 国民健康保険野上厚生病院組合議会

中家 悦生 美ノ谷 徹
河野 敬二

- 海南海草老人福祉施設事務組合議会

東方 貴子 森下 貴史
上田 弘志 宮本 憲治

- 海南海草環境衛生施設組合議会

米原 耕司 黒木 良夫
榊原 徳昭 橋爪美恵子
片山 光生 黒原 章至
磯崎 誠治

- 五色台広域施設組合議会

川崎 一樹 橋爪美恵子
寺脇 寛治 川口 政夫

- 紀の海広域施設組合議会

米原 耕司 岡 義明
片山 光生 川端 進

広域連合議会

- 和歌山県後期高齢者医療広域連合議会

黒原 章至

諮問機関等の委員等

- 国民健康保険運営協議会

東方 貴子 森下 貴史
岡 義明 黒原 章至
宮本 憲治

- 都市計画審議会

中西 徹 川口 政夫
宮本 憲治

- 和歌山下津港整備・振興促進協議会

宮本 勝利 美ノ谷 徹

- 和歌山下津港（海南地区）津波対策協議会

宮本 勝利 中家 悦生

- 国道42号・有田海南海間整備促進協議会

宮本 勝利 美ノ谷 徹

- 国道370号海南紀美野間改修促進協議会

宮本 勝利 美ノ谷 徹
中家 悦生

- 国道424号海南有田川間改修促進協議会

宮本 勝利 中家 悦生
黒木 良夫 寺脇 寛治
東方 貴子

- 県道海南金屋線改修促進協議会

宮本 勝利 中家 悦生
川崎 一樹 河野 敬二
上田 弘志

- 第二阪和国道延伸促進期同盟会

宮本 勝利

- 和歌山県高規格幹線道路建設促進委員会

宮本 勝利

- 府県道泉佐野岩出線等整備促進期同盟会

宮本 勝利

- 京奈和関空連絡道路建設促進期同盟会

宮本 勝利

- 海南・海草議会議員連絡協議会

宮本 勝利 米原 耕司
中家 悦生 森下 貴史
川崎 一樹 上田 弘志
河野 敬二 寺脇 寛治
黒原 章至 栗本 量生

議会広報委員会

委員長 黒木 良夫
副委員長 米原 耕司
委員 橋爪 美恵子
委員 河野 敬二
委員 黒原 章至
委員 栗本 量生
委員 榊原 徳昭

